



平成23年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 ボーソー油脂株式会社

コード番号 2608 URL <http://www.boso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 垂水 龍介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員

(氏名) 難波 克行

TEL 047-433-5551

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	8,746	3.4	54		66		75	
22年3月期第2四半期	9,051	35.4	325	67.1	332	66.4	171	67.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	4.79	
22年3月期第2四半期	10.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	11,226	4,408	39.2	279.16
22年3月期	11,438	4,577	40.0	289.87

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 4,405百万円 22年3月期 4,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期				5.00	5.00
23年3月期					
23年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,900	0.1	140	72.1	120	75.8	70	70.6	4.44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、 除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	23年3月期2Q	16,060,000株	22年3月期	16,060,000株
期末自己株式数	23年3月期2Q	277,500株	22年3月期	276,826株
期中平均株式数 (四半期累計)	23年3月期2Q	15,783,016株	22年3月期2Q	15,910,366株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを終了しており、11月2日付けの四半期レビュー報告書を受領しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定その他の条件については、四半期決算短信(添付資料)2ページをご覧ください。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,300	0.6	120	73.3	110	77.0	60	76.8	3	80

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績については、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国の経済成長や政府の経済対策効果などを背景に、一部に明るい兆しが見られたものの、依然として雇用情勢は改善されず、個人消費の回復が遅れるとともに、穏やかなデフレが続くなど厳しい状況で推移しました。

植物油業界におきましては、海外原料価格などが時間の経過とともに騰勢を強め原料コストが大幅に増加するなかで、油脂製品の連産品である油粕価格が低迷するなど収益面におきまして大変厳しい経営環境となりました。

こうした状況のなかで、当社グループは、油脂製品では、顧客ニーズを十分に踏まえたきめ細かな営業活動を展開し、食油の主力製品及び工業油につきましては販売数量の増加を図ることができましたが、販売価格の低下を主因として売上高は減少いたしました。なお、油粕につきましては生産量の制約から、せっけん・化粧品につきましては個人消費の低迷を受けて、それぞれ販売数量は減少し売上高も減少いたしました。

また、収益面におきましては、コスト削減の取組みを強化する一方で、海外原料相場などの上昇を反映した適正な価格の実現に取組んでまいりましたが、デフレ環境の中で十分な改定を図ることができず、大幅な収益悪化のやむなきに至りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,746百万円(前年同期は9,051百万円)、営業損失54百万円(前年同期は営業利益325百万円)、経常損失66百万円(前年同期は経常利益332百万円)、四半期純損失75百万円(前年同期は四半期純利益171百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における資産の部は、112億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金並びに売上債権の減少によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末比42百万円減少の68億18百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産の部では、前連結会計年度末比より1億69百万円減少の44億8百万円となりました。主な要因は、当四半期純損失を75百万円計上し、配当金の支払いを78百万円行ったことと、その他有価証券評価差額金が17百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降は、油脂製品の需要期となりますが、引き続き厳しい経営環境が続くことを想定し、平成22年10月29日に公表いたしました平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の連結業績予想につきまして変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、棚卸資産の評価方法を従来、一部の連結子会社の製品、仕掛品は移動平均法に基づく原価法、原材料は最終仕入原価法に基づく原価法により評価していましたが、親会社と評価方法統一のため、総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は、軽微であります。

企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。

連結子会社の資産及び負債の評価については、従来、部分時価評価法を採用していましたが、全面時価評価法を採用しております。

これにより、損益に与える影響はありません。

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,582,936	1,773,720
受取手形及び売掛金	3,123,148	3,280,382
商品及び製品	565,998	545,600
仕掛品	322,818	271,473
原材料及び貯蔵品	790,092	680,208
その他	129,287	153,060
貸倒引当金	3,487	3,677
流動資産合計	6,510,793	6,700,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	515,309	511,425
機械装置及び運搬具(純額)	1,854,094	1,951,587
土地	1,506,967	1,506,967
その他(純額)	177,627	89,057
有形固定資産合計	4,053,998	4,059,038
無形固定資産	10,397	13,945
投資その他の資産		
投資有価証券	158,486	186,735
その他	496,052	481,084
貸倒引当金	3,291	3,292
投資その他の資産合計	651,248	664,527
固定資産合計	4,715,644	4,737,510
資産合計	11,226,438	11,438,278

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,896,606	2,854,406
短期借入金	1,480,800	1,410,550
未払法人税等	15,525	65,596
賞与引当金	123,394	113,391
役員賞与引当金	-	6,000
その他	522,552	472,931
流動負債合計	5,038,879	4,922,875
固定負債		
長期借入金	726,650	891,750
退職給付引当金	495,092	473,891
役員退職慰労引当金	159,354	177,168
負ののれん	11,046	11,536
その他	387,083	383,689
固定負債合計	1,779,226	1,938,036
負債合計	6,818,105	6,860,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,269,758	2,421,861
自己株式	49,199	49,106
株主資本合計	4,386,455	4,538,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,351	36,404
評価・換算差額等合計	19,351	36,404
少数株主持分	2,525	2,309
純資産合計	4,408,332	4,577,366
負債純資産合計	11,226,438	11,438,278

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,051,126	8,746,451
売上原価	7,559,885	7,641,851
売上総利益	1,491,240	1,104,600
販売費及び一般管理費	1,165,554	1,158,979
営業利益又は営業損失()	325,686	54,379
営業外収益		
受取利息	986	746
受取配当金	1,499	1,815
負ののれん償却額	489	489
受取手数料	16,340	737
その他	16,333	9,595
営業外収益合計	35,649	13,384
営業外費用		
支払利息	24,857	23,067
持分法による投資損失	1,570	490
その他	2,770	2,028
営業外費用合計	29,197	25,586
経常利益又は経常損失()	332,138	66,581
特別利益		
投資有価証券売却益	230	-
役員退職慰労引当金戻入額	2,718	-
その他	1,525	191
特別利益合計	4,474	191
特別損失		
固定資産除却損	1,463	4,017
特別損失合計	1,463	4,017
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	335,149	70,406
法人税、住民税及び事業税	87,184	11,808
法人税等調整額	76,305	6,817
法人税等合計	163,490	4,991
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	75,397
少数株主利益	233	215
四半期純利益又は四半期純損失()	171,425	75,613

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	335,149	70,406
減価償却費	217,818	212,799
負ののれん償却額	489	489
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,345	21,201
賞与引当金の増減額(は減少)	5,352	10,003
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,198	17,814
貸倒引当金の増減額(は減少)	535	191
持分法による投資損益(は益)	1,570	490
受取利息及び受取配当金	2,485	2,561
支払利息	24,857	23,067
投資有価証券売却損益(は益)	230	-
その他の特別損益(は益)	990	-
固定資産除却損	1,463	4,017
売上債権の増減額(は増加)	443,972	157,234
たな卸資産の増減額(は増加)	298,727	181,626
仕入債務の増減額(は減少)	73,371	62,955
未払消費税等の増減額(は減少)	74,554	16,429
未払費用の増減額(は減少)	1,178	23,239
その他	24,776	29,717
小計	1,169,445	208,728
利息及び配当金の受取額	2,489	2,562
利息の支払額	24,990	22,913
法人税等の支払額	607,084	61,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,860	127,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	654	663
投資有価証券の売却による収入	330	-
有形固定資産の取得による支出	203,665	151,657
貸付金の回収による収入	2,220	2,220
その他	5,862	14,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,907	135,476

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	148,000	-
短期借入れによる収入	-	883,500
短期借入金の返済による支出	-	897,500
長期借入れによる収入	190,000	135,000
長期借入金の返済による支出	203,875	215,850
自己株式の取得による支出	33,800	93
配当金の支払額	111,093	79,109
その他	50,000	4,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	356,768	169,642
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,816	177,783
現金及び現金同等物の期首残高	1,447,367	1,670,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,434,551	1,492,818

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。